補助金支出一覧（令和７年度決算）

一　般　会　計

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

（単位：円）

所　　管	支出名称	支出先	令和７年度予算（予算現計）	令和７年度支出金額	令和６年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
環境局 環境管理部 環境規制課	生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金	生活保護等世帯	48,000	17,288	28,873	航空機による騒音防止工事を受けた住宅に居住する生活保護等世帯に対して空気調和機器の稼働費の一部を補助することにより、騒音障害の防止・軽減等を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づく航空機騒音にかかる住宅の騒音防止工事を受けた住宅に居住し、電力料金を支払った生活保護等世帯の世帯主に対して、7～10月の電力料金のうちクーラー稼働費相当分を補助（補助上限1万円）	H1	R9
環境局 環境管理部 環境管理課	土壌汚染対策事業助成金	汚染原因者でない土地所有者	4,042,000	0	0	土壌汚染対策法に基づく措置の指示により、汚染の除去等の措置を講ずる者に対し助成を行うことによって、市民の健康の保護を図る	土壌汚染対策法第7条の規定により、汚染の除去等の措置を指示された土地所有者（汚染原因者でない者であって、費用負担能力の低い者）に対し、措置に要する費用の3/4以内の額を助成	H8	R9
環境局 環境施策部 環境施策課 エネルギー政策担当	大阪市脱炭素先行地域づくり補助金	脱炭素先行地域へ導入する省エネ・再エネ設備を所有する企業	1,549,441,000	408,555,000	27,674,000	脱炭素先行地域を形成するため、省エネ・再エネ設備を導入する取組みに対して、その経費の一部を補助する。	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）を活用し、省エネ・再エネ設備導入に要する費用を助成する。 ・太陽光発電設備（オンサイト）1/2 ・太陽光発電設備（オフサイト）2/3 ・蓄電池1/3 ・エネルギーマネジメントシステム1/3 ・熱導管1/2 ・充放電設備、充電設備1/2 ・高効率換気空調設備1/3 ・高効率照明機器1/4 ・コージェネレーション1/3	R6	R10
環境局事業部 事業管理課 路上喫煙対策担当	大阪市指定喫煙所設置等経費補助金	本市の指定を受ける喫煙所を整備した市内の土地・建物の所有者及び使用者	212,960,000	146,465,000	664,885,000	市内全域の路上喫煙禁止に向け、指定喫煙所の普及により喫煙者と非喫煙者が共生でき、市民等が一層安全で快適に暮らせるまちの実現を図る。	本市の指定を受ける喫煙所を整備した「市内の建物の所有者及び使用者」に対し、整備経費、改修経費及び維持管理費を助成する。 ・整備経費補助上限10,000千円（地下施設20,000千円） ・改修経費上限3,000千円 ・維持管理費補助上限1,440千円（改修分480千円）	R5	R7
環境局 環境施策部 環境施策課 エネルギー政策担当	新たな脱炭素技術実証・事業化支援事業補助金	市域で新たな脱炭素技術の実証・事業化を行う者	30,000,000	0	0	2050年の脱炭素社会「ゼロカーボン　おおさか」の実現に向けて、市域で新たな脱炭素技術の実証・事業化を行う者に対し、実証費用の一部の補助を行うことにより、社会実装を後押しすることを目的とする。	開発レベルには達しているものの事業化に至っていない新たな脱炭素技術のうち、都市部で有効な脱炭素技術の実証を行う者に対し、実証経費の1/2の補助を行う（補助上限：10,000千円）。	R7	R9
環境局 環境施策部 環境施策課 エネルギー政策担当	電気自動車用充電設備設置費補助金	集合住宅に電気自動車用充電設備を設置しようとする者のうち、国の「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金」の交付を受けた者	10,000,000	932,000	0	電気自動車（ＥＶ）やプラグインハイブリッド車（ＰＨＶ）の普及には、充電設備の整備が必要であるため、本市世帯数の７割が居住する集合住宅において、電気自動車用充電設備の設置促進を図り、電気自動車等の普及促進を図る。	電気自動車用充電設備を設置する集合住宅管理者等のうち、国の「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金」の交付受けた者に対し、次のとおり国補助対象外部分を補助する。 ・設備費：設備費の半額（国補助額と同額） ・工事費：国補助対象外部分の一部（1基20万円を上限）	R7	R9
環境局 環境施策部 環境施策課 エネルギー政策担当	公立大学法人大阪施設整備費補助金	(大)大阪	3,439,000	0	0	脱炭素社会の実現に向け、産・官・学の連携した取組により、大阪における次世代太陽電池の普及促進を図る。	大阪公立大学の施設又は設備の整備に係る事業の実施に要する経費（工事費等）の10/10に相当する額を上限として補助する。（次世代太陽電池整備費）	R7	R7
所属計			1,809,930,000	555,969,288					